

調査研究報告書

令和 5年 3月31日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 横田川真人

令和 4年度の調査研究テーマに基づく活動等について、次のとおり報告します

1. まちづくりについて

インターネットの先進的取り組みとして岩手県の矢巾町に視察調査を行った。有線でインターネットの光回線を這わせるのではなく、無線で飛ばす方法。容量はNTTの元の回線に依存することになるのは、既存の有線方式と変わらないが、新規にケーブルを敷くよりは安い。方法としては、アンテナを立ててそこから無線で半径300mにWi-Fiを飛ばすものである。イメージとしては家庭用のルーターのように元の回線から無線を飛ばすものである。NTTの元回線→アンテナ→各家庭の受信機→各端末という流れである。島田市においては有線で光回線が通っているので、導入はない。ただし、今後回線の更新時にはしてもいいものである。街中はもちろんのこと、中山間地においては指向性のアンテナをせっちすることで、直線で20kmも飛ばすことができる。倒木等で線が切られる心配もないでメリットが大きい。また、矢巾町の事例では利用者は1,980円の利用料で済んでいる。金額面でもかなり優れている。デメリットとしては多少天候の影響を受けること。メリットとしては、線がないので景観がよい。利用料が安い。更新が容易。断線のリスクが低い。などが挙げられる。将来的にはさらに進化した技術ができるのかもしれないが、現状では更新時には検討に値すると考えられる。

2. スポーツの振興について

一昨年の東京オリンピックパラリンピックにおいて、当市においても車いすバスケの藤本選手が銀メダルに輝いた。これを一過性のものとしないために、市としてもアスリートの育成に力を入れるべきである。島田球場は駅から近いこともあり、駐車場の心配が他の球場と比べると少なく、交通の利点がある。しかし、球場自体が古く、外野の両翼が狭い。トイレも詰まっていて人を呼ぶには更新が必要である。立て直しをするべきである。他にもマラソン

コースリバティがある。陸上競技の合宿誘致に力を入れてはいるが、他市もどんどん誘致しているので、島田市は取られてしまっている。魅力の発信と積極的な営業活動が必要である。

3. 観光について

島田市には蓬莱橋・SLなどの多くの観光資源がある。最近ではグランピング場や KADODE OOIGAWA もある。これらを単独のコンテンツではなく、市内を周遊するための取り組みが必要である。見たり体験したりするポイント。食事をするポイント。癒しのポイント。買い物ポイント。宿泊のポイント。というように流れが必要である。また、宿泊したら夜にお金を使うところも必要である。島田市はもっと観光に力をいれるべきである。外向けの営業活動が必要である。

報告書

令和 4年 4月 25日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 横田川真人

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年 4月 13日 から 令和 4年 4月 14日まで
調査研究 出張先及び 調査項目	よくわかる市町村財政 東京都国分寺市泉町2-2-26 都立多摩図書館 セミナールーム
研修 研修名、出張先及び主催者	多摩住民自治研究所
報告事項	各自治体作成の決算カードを用いて財政分析をする手法を学んだ。 研究所作成のワークシートがあり、決算カードをもとに記入した。 大まかな歳入と歳出 決算額の構成比 歳入の体系 経常一般財源 決算額の科目順位（目的別歳出） 目的別歳出の充当一般財源等の科目順位 性質別歳出の科目順位 財政指標 これらがどのようなところを見ればよいか、また、どのようにして計算されているかが説明された。 また、当日は単年度だけの決算カードであったが、ワークシートには10年以上記入する欄が設けられており、記入することで推移が分かるようになる。数字が極端に変わったところは何かしら社会的要因があるはずなので分析に使える。 次に、類似団体比較カードを見た。島田市はII-2であり、同様の自治体の平均値から島田はどのような位置にいるかがわかるカードである。

次に財政状況資料集を決算カード同様ワークシートに記入。ポイントが絞られているので、ワークシートを見るとわかりやすくなるようになっていた。15枚つづりのもので、それぞれにグラフと分析が書いてあり、自治体の状況が分かるようになっている。決算カードはよく見ていたが、財政状況資料集はしっかりとみていなかったので、これからは参考にしたい。

これらの財政資料はインターネットにおいて簡単にみることができる。しかし、専門的な用語が多いため、読み込むにはこちらとしても知識がないといけないということを感じた。単年度の資料だけでなく、経年的にみることも大事なので、自治体資料をそろえることが大事である。また、他の自治体の様子も同様の手法である程度は把握できることから、今後活かしたい。

今回の講座はあくまでも見方を学ぶものであり、そこからどのように分析し、さらに発展させて次の予算に活かすかは別であった。

報告書

令和 4年 5月 10日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 横田川真人

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年 4月 20日 から 令和 4年 4月 22 日まで
1 調査研究 出張先及び 調査項目	4月 20日 福岡県北九州市 産業経済局観光部門司港レトロ課 4月 21日 福岡県宗像市
2 研修 研修名、出張先及び主催者	4月 21日 福岡県行橋市 4月 22日 福岡県大刀洗町
報告事項	門司港レトロがいかにして観光名所として成了ったかを調査研究してきた。まず、門司港は明治大正時代に物流の拠点として繁栄した。昭和に入り鉄道や道路といった交通網が発達したことにより、拠点性が低下した。建物などはそのまま残ったので、当時の市長が「弱みを強みに」の考えのもと、国の「ふるさとづくり特別対策事業」に手を上げ、対象となった。物流港として栄えた当時の建物を活かし、ウォーターフロントとして再開発をした。1期計画事業では総事業費は300億円であった。 建物の修復や移築 電線の地中化 回遊路整備、展望台整備 案内看板や広場の整備 などを行った。 成果として、観光客がH6年25万人→H7年107万人と4倍になっている。頻繁にマスコミに出るようになり、知名度も上がった。 課題としては滞在時間が少ないこと。飲食物販が少ないとこと。駐車場やトイレが少ないとことであった。 それら課題を踏まえたうえで、2期計画事業を総事業費268億円で実施した。 展望室整備

夜間景観整備

サイクリングロード整備

関門海峡ミュージアム整備

レストランや土産物売り場の整備

駐車場トイレ整備

ホテル・海峡プラザ・出光美術館の整備

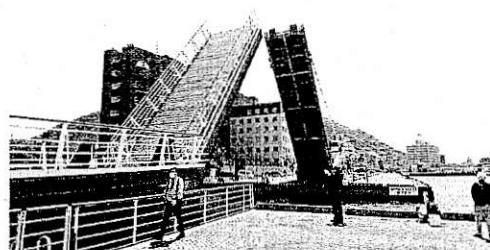
などを行い、観光客数は令和1年で210万人にまで増加。宿泊者や食事をする人が増えたことでH7年62億円あった観光消費額が令和1年では184億円にまで増えた。

今後も外資のホテル誘致など、観光に力を入れている。

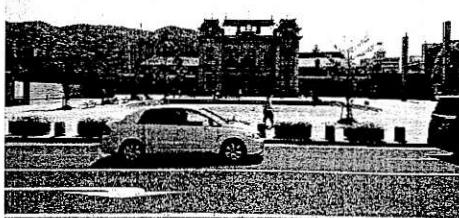
島田市としても観光の参考になるかと考えていたが、国の予算300億円×2期の予算は単独の市ではどうしようもない額であるのと同時に、現在ではそのようなメニューはないため、同様のことをするのは現実的でない。歴史的時代背景の違いもあるが、島田市では江戸時代からの街道文化があるので、どのようにして売り出すかがポイントになる。門司港レトロで課題になったポイントである、宿泊施設・飲食・物販・駐車場・トイレなどはそのまま参考になると感じた。



旧大阪商船（ホテル）



ブルーウィング門司（はね橋）



門司港駅と広場



門司港駅のホーム

宗像市のオンデマンドバス、呼ぶと来るとのるーと（以下のるーと）の視察をした。

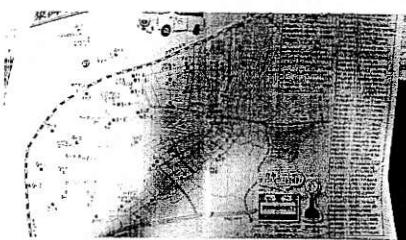
宗像市の東郷駅の南側の日の里地区では路線バスが廃止となり、代替交通としてオンデマンドバスの実証運行を行った。日の里地区は2.5km四方のエリアで、その中に63か所のバス停を設置している。また、地区外に2か所ある。

ルートはスマートフォンのアプリから7日前から乗車直前までに予約をすることで決まる。なので毎回同じルートになるわけではない。また、不要なところに行くことがなくなるので効率もよい。高齢者も順応してアプリで予約をしていて、特段混乱は生じていないとのことである。

日の里地区だけで11,718人の人口があり住宅地の中を走るのでそれなりの需要もある。また、まったく予約がないときはコミュニティセンター駐車場か地区外待機場所にて待機となる。俗にいう空気を運ぶということがないことも魅力である。

運用コストとして導入に809万6千円。ランニングコストに3,303万4千円。利用料金は小児が100円から200円で大人が200円から400円である。

島田では特に中山間地域の交通が課題になっており、新たな交通手段としても注目するところである。しかし、宗像市の事例ではある程度の範囲内で住宅密集地域であることから成功していると感じる。島田のコミュニティバスの一番最初は大長線であった。伊久美の二俣から島田駅を結ぶ路線であるが距離が長い。バス停の間隔も長いことから、デマンド型に不向きである。長距離路線ではタクシーチケットの方が向いている。島田でデマンドタクシーならば、島田駅の南北地域内で済ますのが向いている。ただ、中心市街地ではコミュニティバスがある。どちらも市が負担するものであるので民間交通会社との兼ね合いを図りながらも、負担が少なく効率のいいやり方を検討する必要がある。



↑日の里地区的バス停マップ



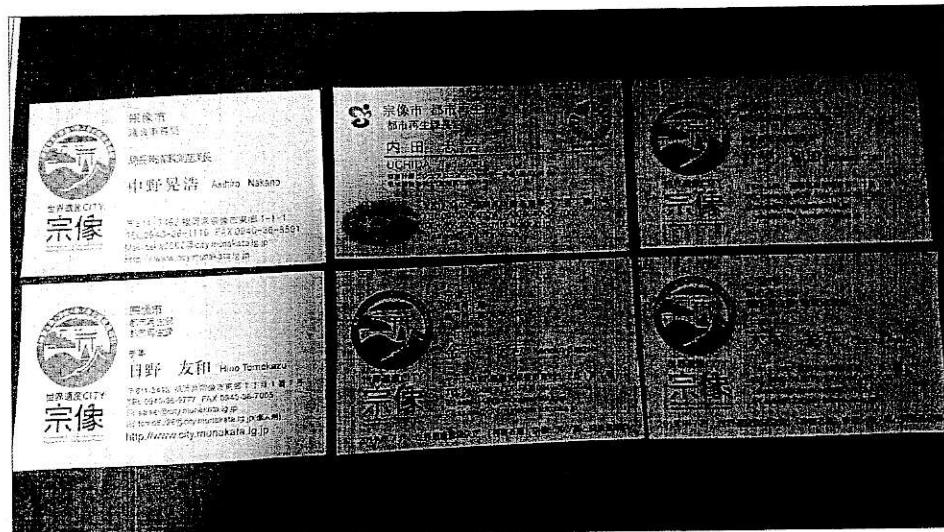
のるーとのチラシ→



バス停には地面に表示がある



こちらのバス停も併設



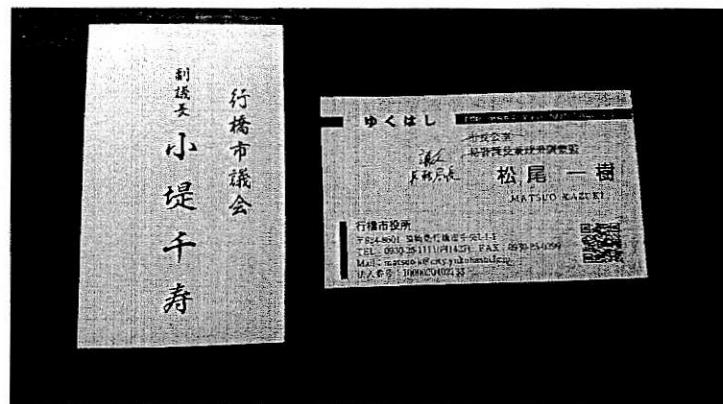
行橋市のPFIによる図書館建設について

島田市では旧金谷町役場跡地をPFIにおいて交流拠点の整備を進めている。そこで、PFIで図書館を整備した行橋市に行った。

行橋市では前市長が当選後に旧ミラモーレ跡地活用で図書館等の複合施設の構想を上げた。反対運動が起こり、撤回を求める請願や住民投票条例の制定を求める請求書がだされたが、いずれも否決。次の市長選挙の争点になったが、現職が当選したこと、事業はスタートし昨年4月に開館した。

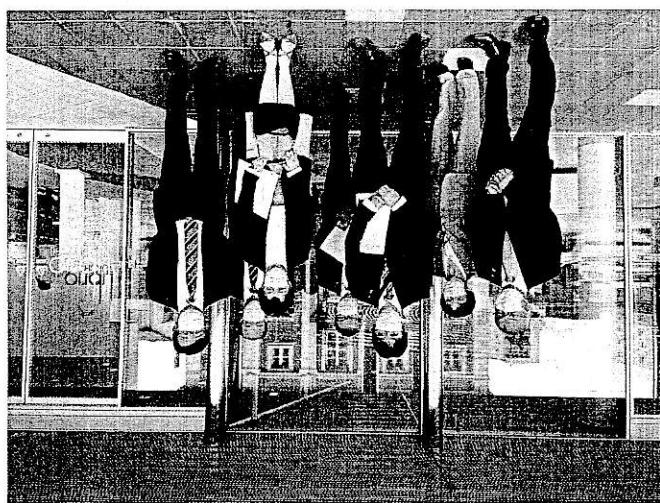
当初は建物だけでなく、駐車場の管理や、別棟の赤レンガ館の管理もPFIの中に入れようとしていたが、資金面で折り合いがつかずPFI事業者は図書館の運営のみになった。駐車場と赤レンガ館は市が直営でやることになった。駐車場は3時間無料で、イベントなどでも利用できるような作りになっている。赤レンガ館はカフェと物販をしている。図書館の開館時間も事業者の公募をするにあたって問題となつたので、再公募時には変更している。建物自体は4階建てで、中で本を読む場所は十分に確保されており、テラスでも読むことができる。貸し出しにおいても無人で受付ができるようになっている。PFIの手法として、公募型プロポーザル方式をとっている。理由としては提案の最終調整がしやすいことである。提案価格の上限は4,945,000,000円である。特別目的会社を作つて要求水準書を守つたうえで事業に取り組んだ。図書館という収益性が得にくい施設であるが、一時預かり保育など、利用料金を徴収する事業で工夫することでサービスも向上するようにしている。

島田市のこれからやるPFIも目的会社がやることになるが、要求水準書の木材利用について疑問が残る。行橋市同様に収益性が見込みづらい施設なので、どのようにして自主事業を展開していくのかが重要なところである。また、PFI事業ではないが、図書館の駐車場について、行橋市は3時間無料で島田市は30分しかない。離れたところの無料駐車場も財産処分するとなると、サービスとしていかがなものかと言わざるを得ない。図書館はゆっくりと行くところという考えが行橋市では実行されていた。



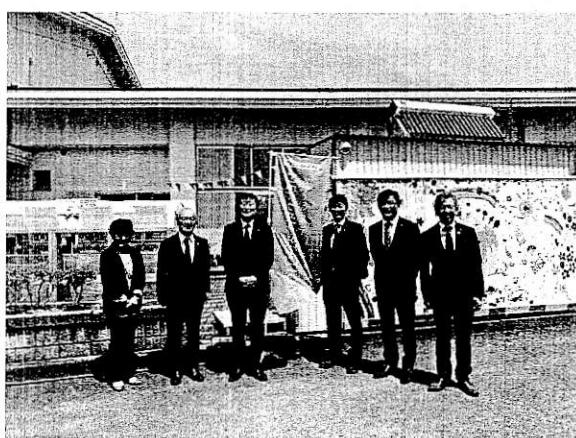
大多地區的本鄉地區統計資料顯示，資源回收率已達到一成以上。MEGURU STATION 在該地區民辦資源回收站的支持下，設置了多處資源回收點，並與當地政府、社區組織及民間團體合作，推動資源回收工作。這些資源回收點主要位於社區公園、社區中心和學校附近，方便居民參與。MEGURU STATION 還定期舉辦資源回收知識講座、工作坊和社區活動，提高居民對資源回收重要性的認識。通過這些努力，資源回收率在過去一年內提升了 20% 以上。居民們積極參與，並主動將可回收物資帶到回收站進行分類。資源回收站的運作也得到了當地政府和社區居民的大力支持。MEGURU STATION 的成功經驗為其他地區提供了借鏡，並為推動當地社會可持續發展做出了貢獻。

LIBRIO 五國語文



っている。ゴミ処理費用が高いことから、無料で出せる資源回収場所があるのは当地域においてマッチしており、かなりの需要がある。もっといろんなところでやってほしいという声や、資源がたまりすぎているという声もあり、大刀洗町では需要が多いことがわかる。島田市ではゴミ袋は大きさによって金額が違うだけで、種類ごとに分けていない。というのも回収の仕方が、そもそも違いがあるので、どちらがいいというものではない。現在の島田市の回収の方法は市民からは評判がいいのも事実である。温室効果ガス削減や溶融炉の長寿命化などを考えると、そのまま出してしまえばゴミになるものを資源とすることでゴミが減るようになる。溶融炉の特徴としてプラスなどの石油製品を入れることで燃焼効率もあがるが、生ごみ等の含水率が高いものを減らす努力をする方がよい。缶ビンペットなどはなるべく分別しているのはわかるが、生ごみまで意識している市民は少ない。これがメタンガスや液肥にすることが進めば焼却炉の負担が減る。

大刀洗町ではもともとゴミ袋に種類があることから分別をするという意識が根付いていた。一方島田市では溶融炉なのであまり分別するという意識が薄い。同様の資源ステーションを設置するのは向いているかは微妙なところであるが、生ごみ処理は進めることができよう。また、人が常駐している施設に併設することで説明してくれる人が確保でき、そこに交流も生まれる。こういった新しい取り組みは自治会に投げるのではなく大津の農村環境改善センターや北部ふれあいセンター・ロクティ・クララなどで職員がやることが望ましい。また、最終的に集めた資源をどうするかといった出口もしっかりと確保したうえで進めるべきである。



MEGURUSTATIONにて中山町長と



報告書

令和 4 年 11 月 22 日

島田市議会議長 大石節雄 様

島田市議会議員 横田川真人

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和4年11月7日 から 令和4年11月8日まで
1 調査研究 出張先及び 調査項目	1. 岩手県下閉伊郡山田町 (市役所) 東日本大震災後の復興状況について
2 研修 研修名、出張先及び主催者	2. 岩手県紫波郡矢巾町 (市役所) 高速無線インターネット やはばWi-Fiについて
報告事項	<p>岩手県矢巾町において高速無線インターネットの導入について調査をしました。</p> <p>アンテナを立ててそこから無線で半径300mにWi-Fiを飛ばすものである。イメージとしては家庭用のルーターのように元の回線から無線を飛ばすものである。元の回線はNTTの光回線である。</p> <p>矢巾町とウェルソックという企業が提携して、町内の主要なところに設置した。</p> <p>背景として、矢巾町は公共施設での無料Wi-Fiの整備ができるおらず、やろうとしていたところであった。そこでウェルソックが提案し、先進地の宮古島を視察したこと、事業に踏み切ったとのこと。行政事務を継続するための独自の通信環境が必要・災害時の対応能力の拡充などが目的となった。コロナ禍でリモート会議が増えたが、行政側のセキュリティの高い回線のみでは容量が足りず、会議が円滑に行えなかつた。</p> <p>整備にあたっては行政側が事業費を負担し設置。すべてコロナ交付金で賄った。アンテナは町内で66か所で4528万円。保守管理をウェルソックに委託。その委託料が年間174万円。</p> <p>行政側が400回線を自由に使い、残った部分をウェルソックが民間向けに提供する形の提携をしている。</p> <p>個人利用者はウェルソックと契約し、家庭に受信機を設置してそこ</p>

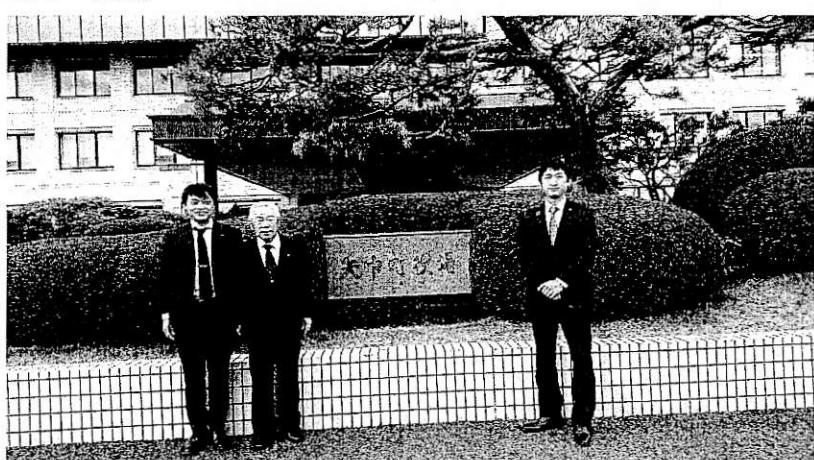
から家庭内ルーターを介して端末で使用する。使用料は月額1,980円である。スピードテストでも16Mbps出ており、有線回線とそこまで変わらない速度が出ていた。天候や距離によってはもっと速くなるということである。NTTの有線の回線を個人宅に引き入れるよりも安価である。行政側も有線を引き入れるよりも安く使っている。個人契約者が200人として、行政側と個人契約の浮いた分を積み上げていくと、4年で元が取れることになるという。さらに、コロナ交付金であったので、元から利益しかない事業であった。

具体的な利用方法であるが、メインアンテナは容量が大きいので直接端末とやり取りをするというものではない。建物にレシーバーを設置し、LANケーブルでルーターに接続して、そこから各端末にて送受信する。また、各端末は50mくらいしか電波を飛ばせないことも要因である。メインアンテナが300m飛ばせても帰ってこれないのである。事業者はレシーバーを貸し出すことで利用料の1980円を徴収することになる。ルーターから先は既存の有線の回線と同様であり、容量が許す限りの台数の使用が可能。さらに、災害時には00000japanに対応しており、開放可能である。東日本大震災の時もインターネット回線のダメージはなかったとのことなので、これが無線で開放可能となれば、いざというときに住民が助かる。

行政・事業者・住民のすべてが得をする事業である。

島田市では公共施設で、ある程度は無料Wi-Fiが設置されていることもあります、サービスがないわけではない。置き換えを視野にいれて導入を考えれば、将来的には得をするような事業である。一利用者として考えた場合でも得であり、導入を検討すべきものである。

島田のように集落が離れているようなところでも、リレー可能であり、指向性のあるアンテナを採用することで20kmまで電波を飛ばすことが可能。



矢巾町役場前にて



岩手県山田町において、東日本大震災の復興の状況と、その後の復興計画と総合計画について調査しました。

まず、震災当時の状況の説明がありましたが、詳細の被災状況は省略いたします。

被災前は19,270人だった人口が現在は14,538人になり、人口減少に歯止めがかからない状況である。また、618万トンの災害がれきを処理した。うち島田市では608トンを処理した。

復興にあたってはまず、H23年5月23日に基本方針を固め、復興ビジョン策定委員会や復興計画策定委員会で市民や有識者の意見を取り入れて復興ビジョンを固める同年12月23日に復興計画を策定。基本理念として「2度と津波による犠牲者を出さない」を掲げ、10年の計画で、段階的な計画とした。最初の3年は復旧期で、まちづくりの基礎となる土地や基盤施設の再整備と各種活動の始動である。次の4年が再生期で、新たな土地への建設開始と各種活動の本格始動。後半の3年は発展期で、町の熟成化と広域的な連携による各種活動の拡大である。令和2年に復興計画は終了し、今回の視察では出来上がったものを見る形となった。今回、津波での被害があった沿岸地域の全域に高さ9.7mから12.8mの直立堤を設置した。沿岸の低地部には建物は作らず、かさ上げした地域から山側にかけて新たな施設を作った。津波が来たら防潮堤で止めることが前提であるが、超えてきたものをかさ上げ地がせき止めることで低地部に溜め、かさ上げ地や既存住宅の人たちが逃げる時間稼ぎをする。人口流出が課題になっているので、コンパクトなまちづくりを目指し、陸中山田駅周辺に金融機関・郵便局・ふれあいセンター・戸建て店舗・スーパー・マーケットを集約した。孤立を防ぐために、津波の被害にならないところに道路を新設。高台に住宅地を造成したり、防災エリアも新設した。現在、仮設住宅やみなし仮設の世帯数は、再建や公営住宅が進んだことでゼロになった。

復興費用は1055億円が国からの交付金で賄ったが、最初のうちは採用されることが多かったが、時が経つにつれて採用されにくくなり、復興において、満足にできない部分もでてきた。

復興後の総合計画において、人口が増えるように施策をうっている。

進学者が卒業後にもどってくれれば奨学金の返還の補助

住宅新築で100万円の補助

特定不妊治療の補助

保育料0～2歳は免除

などがある。

震災当時はBCPにおいても準備はなかった。コロナ対策で作ったとのこと。

今後に備えて、防災訓練のやり方も見直した。避難所や仮設住宅や

仮設店舗も想定にいれている。また、沿岸沿いの水門を消防団が閉める役割があったが、閉めに行って亡くなった団員がいたため、発災後15分経ったら閉めてなくても避難するというように変更した。発災後の対応としては優先順位を素早くつけることが大事である。まずは生存者確認であるが、そのためにも道路啓開が必要である。電気ガス水道などのインフラもどこから優先してやるかを決める。後回しにしたところからはクレームがすごく多い。全体をみて優先順にをつけることが難しいが一番大事なところである。平時にある程度の想定は必要である。

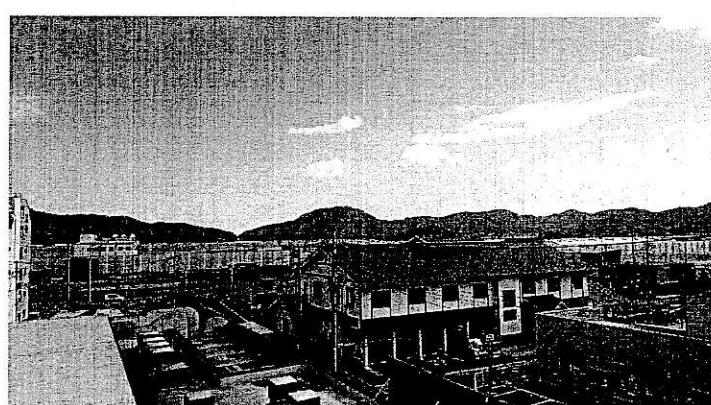


防潮堤を正面から見た

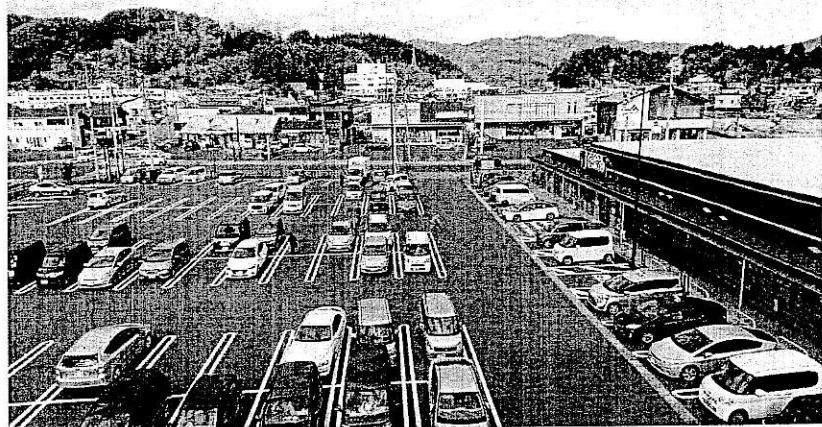


まちなか交流センターの位置図

下の写真はセンター テラスより撮影



テラスより海側（東）を撮影。防潮堤が見える



テラスより北を撮影。駐車場は公共で無料。右側はスーパーマーケット。正面に金融機関が並んでいる。

山田町政策企画課 まちづくりチーム

復興管理係長 畑合 正裕

〒028-1302 岩手県下閉伊郡山田町八幡町3番20号
TEL:0193-82-3111 (8364) FAX:0193-82-5611
E-mail: hyoumei@town.yamada.lg.jp
URL: <http://www.town.yamada.lg.jp/hyoumei/>

岩手県山田町
副町長 甲斐谷 芳

長澤 雅之

岩手県山田町
給務課・危機管理室
防災士

岩手県山田町
防災係長 佐藤 文哉
SAITO - YOSHIAKI

山田町役場 給排水課
課長補佐 佐藤 誠也
SEIYA SATO

山田町政策企画課 まちづくりチーム
課長補佐 滝登 新子
TAKEDA - SHINOBU

山田町役場 給排水課
課長補佐 佐々木 克博
Sasaki - Katsuhiko